

# 福岡市の財務書類

(平成30年度決算)

令和2年3月

# 目 次

Ι -	−般会計等財務書類·······1
1.	財務書類4表(一般会計等)
2.	注記
3.	附属明細書
∏ ≦	全体財務書類20
	財務書類4表(全体)
-	注記
_	附属明細書
II i	車結財務書類·······28
1.	財務書類4表(連結)
2.	注記
3.	附属明細書
F	用語解説··················36

注)本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

# I 一般会計等財務書類 1. 財務書類4表(一般会計等)

## (1) 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

	A 1=			(単位:百万円)
科目	金額	_	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	3,063,229		固定負債	1,411,663 ※
有形固定資産	2,421,820	<b>※</b>	地方債	1,275,844
事業用資産	1,273,291		長期未払金	11,142
土地	865,613		退職手当引当金	92,791
立木竹	803		損失補償等引当金	7,814
建物	1,016,916		その他	24,071
建物減価償却累計額	△ 628,950		流動負債	163,612 ※
工作物	43,958		1年内償還予定地方債	133,463
工作物減価償却累計額	△ 31,424		未払金	5,044
船舶	713		未払費用	_
船舶減価償却累計額	△ 622		前受金	_
浮標等	49		前受収益	_
浮標等減価償却累計額	△ 15		賞与等引当金	10,022
航空機	3,075		預り金	13,246
航空機減価償却累計額	△ 1,492		その他	1,836
その他			負債合計	1,575,274 ※
その他減価償却累計額	_		【純資産の部】	.,0,0,0,1,1,70
建設仮勘定	4.667		固定資産等形成分	3,127,899
インフラ資産	1,131,237	×	余剰分(不足分)	△ 1,544,059
土地	782,990	<b></b>	7(4)7) (   AC)1)	<u> </u>
建物	29,770			
建物減価償却累計額	△ 15,782			
工作物	718,782			
工作物減価償却累計額	△ 395,349			
エル 大の他	△ 395,349			
その他減価償却累計額				
	10.007			
建設仮勘定	10,827			
物品物品	30,828			
物品減価償却累計額	△ 13,536			
無形固定資産	2,589			
ソフトウェア	2,522			
その他の姿立	67			
投資その他の資産	638,819			
投資及び出資金	382,229			
有価証券	3,120			
出資金	109,610			
その他	269,499			
投資損失引当金	<del>-</del>			
長期延滞債権	7,857			
長期貸付金	43,867			
基金	205,661			
減債基金	159,027			
その他	46,634			
その他	-			
徴収不能引当金	△ 795			
流動資産	95,885			
現金預金	28,616			
未収金	2,599			
短期貸付金	10,592			
基金	54,078			
財政調整基金	31,788			
減債基金	22,290			
棚卸資産	_			
その他	_			
徴収不能引当金	-		純資産合計	1,583,839 ※
資産合計	3,159,114		負債及び純資産合計	3,159,114 ※

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# (2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:日ガロ)
科目	金額
経常費用	641,495 ※
業務費用	304,152 ※
人件費	136,192 ※
職員給与費	116,544
賞与等引当金繰入額	10,022
退職手当引当金繰入額	2,078
その他	7,547
物件費等	150,741
物件費	97,155
維持補修費	16,772
減価償却費	36,814
その他	_
その他の業務費用	17,219 ※
支払利息	12,888
徵収不能引当金繰入額	593
その他	3,737
移転費用	337,343 ※
補助金等	77,834
社会保障給付	215,230
他会計への繰出金	40,736
その他	3,544
経常収益	46,833
使用料及び手数料	25,414
その他	21,419
純経常行政コスト	△ 594,662
臨時損失	4,138
災害復旧事業費	378
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	3,357
その他	_
臨時利益	3,466
資産売却益	2,726
その他	740
純行政コスト	△ 595,334

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

			(単位・日ガロ/
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,548,549	3,094,955	△ 1,546,406
純行政コスト(Δ)	△ 595,334		△ 595,334
財源	628,283 ※		628,283 ※
税収等	433,518		433,518
国県等補助金	194,766		194,766
本年度差額	32,949		32,949
固定資産等の変動(内部変動)		30,602	△ 30,602
有形固定資産等の増加		40,695	△ 40,695
有形固定資産等の減少		△ 38,946	38,946
貸付金・基金等の増加		144,325	△ 144,325
貸付金・基金等の減少		△ 115,472	115,472
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	2,329	2,329	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	35,290	32,943	2,347
本年度末純資産残高	1,583,839 ※	3,127,899	△ 1,544,059

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# (4) 一般会計等資金収支計算書 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位·百万円)

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	613,961 ※
業務費用支出	276,618
人件費支出	146,534
物件費等支出	113,927
支払利息支出	12,888
その他の支出	3,269
移転費用支出	337,343 ※
	77,834
	·
社会保障給付支出	215,230
他会計への繰出支出	40,736
その他の支出	3,544
業務収入	654,935
税収等収入	433,518
国県等補助金収入	175,151
使用料及び手数料収入	25,414
その他の収入	20,852
臨時支出	378
災害復旧事業費支出	378
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	40,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,016
公共施設等整備費支出	40,695
基金積立金支出	58,085
投資及び出資金支出	3,372
貸付金支出	82,864
その他の支出	_
投資活動収入	150,883
国県等補助金収入	19,614
基金取崩収入	40,177
登录	86,637
資産売却収入	4,455
その他の収入	+,+55 -
投資活動収支	△ 34,133
[ <u>投資冶勤役文</u> 【財務活動収支】	<u> </u>
財務活動支出	158,630
■ 財務活動文品 ■ 地方債償還支出	156,710
地方領領選叉山 その他の支出	
4 1- 4 11 1	1,920
財務活動収入	152,884
地方債発行収入	152,884
その他の収入	_
財務活動収支	△ 5,746
本年度資金収支額	717
前年度末資金残高	13,291
本年度末資金残高	14,008

前年度末歳計外現金残高	14,648
本年度歳計外現金増減額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	14,608
本年度末現金預金残高	28,616

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 2 注記(一般会計等)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産………………取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの………取得原価

取得原価が不明なもの…………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…… 取得原価 取得原価が不明なもの…… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの………………該当ありません。

イ 市場価格のないもの………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ……定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徵収不能引当金

過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について,それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお,現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、 固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産と して計上しています。

#### 2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	からまな気	履行すべき額が確定して	いない損失補償債務等	<b>ለ</b> //አቀ <mark>ታ</mark>
団体(会計)名	確定債務額	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	総額
(公財)福岡市施設整備公社	_	4,743百万円	9,630百万円	14,373百万円
(一財)福岡コンベンションセンター	_	2,068百万円	_	2,068百万円
(一財)福岡市水産加工公社	_	146百万円	_	146百万円
福岡県信用保証協会	_	269百万円	1,158百万円	1,426百万円
(公財)福岡市教育振興会	_	589百万円	_	589百万円
計	_	7,814百万円	10,788百万円	18,602百万円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 55百万円(会計年度末における訴訟金額)

#### 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象 範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
_	_	11.0%	123.2%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,046百万円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 788 百万円

② 基金借入金(繰替運用)の内容

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 419,058百万円 61,365百万円 算入公債費等の額

将来負担額 1,842,169百万円 256, 370百万円 充当可能基金

充当可能特定歳入 293,342百万円 851,506百万円 基準財政需要額算入見込額

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,061百万円

#### (3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分) 純資産合計額のうち,固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 37,259百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

200,000百万円 一時借入金の限度額

一時借入金に係る利子額 8百万円

#### 6. その他

#### (1) 市債管理特別会計について

市債の借入(借入経費を含む。)、償還(支払利息及び償還諸費を含む。)及び事務経費については、全会 計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資 産負債残高, 損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の 財務書類に計上しています。

一般会計等 附属明細書 ന

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細							(単位:百万円)
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度 末残高
	( <del>V</del> )	(B)	(O)	(D)=(A)+(B)-(C)	(3)	( <del>L</del> )	(D)-(E)
事業用資産	1,915,691	38,800	18,698	1,935,793	662,502	22,112	1,273,291
<b>十</b> 地	866,057	1,786	2,230	865,613	ı	1	865,613
立木竹	803	1		803		1	803
建物	995,245	31,259	6,587	1,016,916	628,950	21,013	387,966
工作物	47,272	1,354	4,668	43,958	31,424	989	12,534
<del>第</del> 49	710	14		713	622	18	91
浮標等	19	59	1	49	15	0	34
航空機	3,075	1	1	3,075	1,492	968	1,583
その他	-	-	1	-	_	1	1
建設仮勘定	2,511	4,358	2,201	4,667	_		4,667
インフラ資産	1,523,341	23,830	4,804	1,542,367	411,131	14,255	1,131,237
土地	774,965	8,419	394	782,990	-	1	782,990
建物	27,675	2,357	263	29,770	15,782	902	13,988
工作物	709,262	008'6	282	718,780	395,349	13,549	323,431
その他	-	-	1	_	-	-	1
建設仮勘定	11,439	3,254	3,865	10,827	_		10,827
物品	30,523	864	258	30,828	13,536	36	17,293
福	3,469,555	63,494	24,060	3,508,989	1,087,169	36,462	2,421,820

②有形固定資産の行政目的別明細	政目的別明細							(単位:百万円)
区分	生活インフラ・ 国工保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	短無	総務	一十二
事業用資産	318,356	378,469	27,653	447,556	27,755	20,809	52,692	1,273,291
十地	186,744	226,717	6,819	397,617	3,482	8,172	36,062	865,613
立木竹	-		1	1	803	-	-	803
建物	127,354	145,714	20,686	44,123	23,170	12,313	14,607	387,966
工作物	2,231	5,498	13	4,016	299	274	204	12,534
場の場合	1	20	1	1	1	0	71	91
浮標等	-		1	I	1	34	-	34
航空機	-		-	1	1	0	1,583	1,583
その他	-		1	1	1	-	-	1
建設仮勘定	2,028	520	135	1,801	2	17	166	4,667
インフラ資産	680,754	_	1	40	19,967	-	430,474	1,131,237
土地	344,065		1	4	19,704	-	419,217	782,990
建物	13,964		1	I	14	-	6	13,988
工作物	312,063	ı	ı	28	83	1	11,247	323,431
その色	-		-	1	1	-	-	1
建設仮勘定	10,662	1	-	8	156	-	-	10,827
物品	433	14,115	61	148	187	2,024	325	17,293
合計	999,543	392,584	27,714	447,745	47,909	22,833	483,492	2,421,820

③投資及び出資金の明細 市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

/産に関 記載額		1	1	40	10	82,720	663	8	200	160	Ω	20	2,550	10	200	755	485	250	10	35	728	3,264	Ω	006	3,270	1,000	300	3,600	15	21	29	
(参考) 財産に関する調書記載額						ω.																										
投資損失引当金 計上額 (H)	1	-	1		1		1	1	'	1		-				1		1	1		1	ı	-		-	-	-	-	-	-	-	
実質価額 (D) × (F) (G)	99,104	80,250	21,176	1,989	3,757	83,108	6,485	31	114	188	934	2,438	6,289	242	299	794	10,016	450	362	1,530	591	7,617	10	1,126	2,533	1,331	231	5,965	46	68	542	
出資割合 (%) (A) / (E) (F)	90.3%	43.2%	89.5%	100:0%	100:0%	37.1%	100.0%	100:0%	100.0%	73.3%	100:0%	100:0%	51.0%	100:0%	100:0%	94.8%	92.5%	83.3%	100:0%	100:0%	100:0%	47.8%	20:0%	27.7%	47.2%	33.3%	26.7%	48.8%	30:0%	39.6%	47.2%	\
(ヨ)	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	5,000	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	$\setminus$	6,400	$\setminus$	$\setminus$	6,928	3,000	1,125	7,382	90	$\setminus$	$\setminus$	١						
純資産額 (B) - (C) (D)	196,987	185,853	21,277	1,989	3,757	224,011	6,485	31	114	256	934	2,438	12,331	242	299	838	10,828	540	362	1,530	591	15,931	19	4,066	5,367	3,994	998	12,232	152	224	1,148	
負債 (C)	906'009	184,481	343,934	3,593	3,303	1,051,244	22,805	28	16,171	108	378	2,282	2,298	44	40	288	2,805	47	211	327	2	289	830	25	1,238	512	2,023	8,143	12	9	5,573	
資産 (B)	797,893	370,334	365,211	5,582	7,060	1,275,255	29,290	69	16,285	364	1,312	4,720	14,629	286	675	968	13,633	587	573	1,857	296	16,618	849	4,091	6,605	4,506	2,889	20,375	164	230	6,721	
出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	67,938	75,138	126,422	40	10	82,720	693	30	200	160	2	20	2,550	10	200	755	485	250	10	35	728	3,060	2	006	3,270	1,000	300	3,600	15	21	29	
相手先名	下水道事業会計	水道事業会計	高速鉄道事業会計	福岡市土地開発公社	福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	(地独)福岡市立病院機構	(公財) 福岡アジア都市研究所	(公財)福岡市施設整備公社	(公財) 福岡市スポーツ協会	(社福)福岡市社会福祉事業団	(公財) ふくおか環境財団	株) 福岡クリーンエナジー	(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	(公財)福岡市文化芸術振興財団	(公財) 福岡観光コンベンションパューロー	(一財) 福岡コンベンションセンター	(公財)九州先端科学技術研究所	(一財) 福岡市水産加工公社	(公財) 福岡市縁のまちづくり協会	(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	博多港開発(株)	(公財)福岡市学校給食公社	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	株) 福岡ソフトリサーチパーク	福岡タワー(株)	(株)博多座	福岡地下街開発(株)	サンセルコピル管理(株)	(一財) 博多海員会館	(公財)福岡市教育振興会	

価格のないものうち連結対象団体(会計)以外	以外に対するもの									(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (A)	無(B)	負 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出演響合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減(H)	貸借対照表計上額 (A) — (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
	7,390	72,947	50,082	22,865	$\setminus$	32.3%	7,385	-	7,390	7,390
作報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	$\setminus$	1.5%	78	1	2	2
化センター	2	4,371	144	4,227	$\setminus$	0.2%	00	1	2	2

(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	$\widehat{\exists}$	(B)		(B) - (C) (D)	(E)	(A) / (E) (F)	(D) × (F) (G)	強制評価減(工)	(H) - (H) (II)	(参考) 財産に関する調書記載額
	26	5,252	23	5,229	$\setminus$	0.5%	26	•	. 26	26
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	2,345	51	2,294	$\setminus$	1.1%			24	24
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	$\setminus$	1.4%		•	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,589,199	24,294,008	295,191	$\setminus \mid$	1.4%	4,133		. 237	237
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	186,526	66,865	119,661	$\setminus$	%0:0	0			_
(公財)福岡県建設技術情報センター	0	1,145	253	892	$\setminus$	2.0%	45		0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	$\setminus$	%8:0	9		١	-
(公財) 福岡県暴力追放運動推進センター	66	1,968	13	1,955	$\setminus$	2.2%	102		66	66
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	$\setminus$	0.5%	08		90	30
(公財)アクロス福岡	1	918	257	661	$\setminus$	33.3%	220	•	1	-
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	9	1,010	142	898	$\setminus$	%8'0	2		9	9
(一財)九州産業技術センター	15	1,756	222	1,534	$\setminus$	4.5%	69	•	15	15
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	2	2,632	466	2,166	$\setminus$	1.2%	56		. 2	2
(独)空港周辺整備機構	90	3,737	1,720	2,017	$\setminus$	12.5%	727		09	90
福岡県信用保証協会	099	905,768	809,138	96,630	$\setminus$	%6:0	028	•	099	920
福岡県農業信用基金協会	13	151,931	143,672	8,259	$\setminus$	%8'0	52		13	43
福岡県広域森林組合	00	1,739	471	1,268	$\setminus$	1.0%	13		00	00
(公社) ふくおか園芸農業振興協会	0	1,980	53	1,927	$\setminus$	%0:0	0	,	0	0
(公財) ふくおか豊かな海づくり協会	100	206	28	478	$\setminus$	24.2%	116		100	100
(公社)福岡県畜産協会	-	1,518	1,337	181	$\setminus$	%0:0	_		1	~
(公財)福岡県農業振興推進機構	0	2,624	2,192	432	$\setminus$	0.5%	2		0	0
全国漁業信用基金協会	62	167,254	133,911	33,343	$\setminus$	%8'0	100		62	62
(一財) 公園財団	30	6,041	3,647	2,394		3.0%	72	,	90	30
(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	$\setminus$	2.9%	92	•	10	10
(公財)九州大学学術研究都市推進機構	46	217	12	205	$\setminus$	23.0%	47	•	46	46
福岡県住宅供給公社	0	58,039	37,675	20,364	$\setminus$	4.3%	988	·	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	$\setminus$	3.4%	45	'	10	10
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	1,992	242	1,750	$\setminus$	%0'9	105	'	15	15
(独) 都市再生機構	36	12,679,255	11,518,181	1,161,074	$\setminus$	%0:0	0	'	98	38
佐賀県道路公社	2,400	28,240	18,350	068'6	$\setminus$	24.3%	2,403		2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,799	2,012	1,787	$\setminus$	3.1%	99		16	16
(一財) 河川情報センター	2	3,207	1,245	1,962	$\setminus$	1.0%	20		9	5
(公財) リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	$\setminus$	1.8%	67		10	10
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	$\setminus$	0.1%			1	-
(公財)九州運輸振興センター	1	257	14	243	$\setminus$	2.0%		•	1	_
(一財)みなと総合研究財団	1	1,698	79	1,619	$\setminus$	0.2%	3	•	1	_
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,332	931	1,401	$\setminus$	0.5%	3	•	1	~
(一財) 港湾空港総合技術センター	2	5,431	1,421	4,010	$\setminus$	1.1%	44	-	9	5
(責)福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	0	255	5	250	$\setminus$	%0:0	0	•	0	0
(株)ジェイコム九州	100	36,701	15,174	21,527	13,066	%8:0	165	•	100	100
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	•	2	2
アピスパ福岡(株)	14	810	634	176	422	3.2%	9	-	14	14
(株) パー・パー・ツー	12	183	47	136	80	15.0%	20	-	12	12
九帅地理情報(株)	12	209	450	157	100	12.0%	19	-	12	12
博多パスターミナル(株)	40	7,198	4,066	3,132	1,000		125		40	40
(株)博多ステーションピル	20	5,070	1,622	3,448	200		138		20	20
専多リバレイン管理(株)	100	1,524	183	1,341	642	15.6%	209		100	100
1100	11,660	39,017,832	37,146,058	1,871,774	$\setminus$	$\setminus$	18,178		11,660	11,660

4 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	料	その街	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	ı	3,161	ı	ı	3,161	3,161
福岡市財政調整基金	-	31,788	1	ı	31,788	32,588
福岡市営住宅基金	-	1,630		-	1,630	1,775
福岡市中央児童会館基金	-	2	I	1	2	2
福岡市土地開発基金	2,803	8,600	1,078	-	12,481	12,481
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70		-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	9,794		1	9,794	9,794
福岡市市債管理基金	58,611	122,706		-	181,317	154,069
福岡市港湾整備事業基金	-	52	-	-	25	48,771
福岡市営住宅修繕基金	-	1,791		-	1,791	2,626
福岡市江バーツアード福岡大会記念林。- ツ振興基金	-	5,582		-	5,582	5,571
福岡市営住宅敷金基金	-	2,225	ľ	1	2,225	2,238
福岡市水道水源かん養事業基金	-	281		-	281	283
福岡市港湾環境整備保全基金	-	14	I	1	14	14
福岡市伊都土地区画整理事業基金	-	2,821		-	2,821	2,827
福岡市NPO活動支援基金	-	21		-	21	27
福岡市地域保健福祉振興基金	_	1,385	_	-	1,385	1,387
福岡市音楽産業振興基金	ı	2	ı	I	2	2
福岡市環境市民ファンド	ı	391	ı	I	391	357
福岡市こども未来基金	ı	3,074	1	I	3,074	3,066
福岡市みどりの基金	ı	n	ı	I	m	00
福岡市都市景観形成基金	1	27	ı	I	27	27

<b>春</b> 養養	現金預金	有価証券	料	その街	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	ı	1,552	ı	ı	1,552	1,547
福岡市健康づくり基金	ı	108	ı	ı	108	108
宿岡城整備基金	_	89	_	_	89	42
福岡市消防救急基金	ı	66	ı		66	86
福	61,414	197,247	1,078	-	259,739	282,938

⑤貸付金の明細

	長期貸付金	付金	短期貸付金	首付金	(参考)
作手充合みごる権別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	13,533	ı	1,420	I	14,953
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	25,888	ı	8,733	ı	34,621
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	12	ı	17	ı	29
その他の貸付金					
若年者專修学校等技能習得資金貸付金	~	ı	1	1	2
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	ı	1	1	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	72	ı	-	1	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	ı	ı	ı	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,162	ı	406	1	4,568
災害援護資金貸付金	I	ı	1	1	
住宅新築資金等貸付金	4	ı	2	1	9
水洗便所改造資金貸付金	1	_	0	_	-
奨学金貸付金	221	_	12	-	233
# <del>*</del>	43,867	ı	10,592	1	54,459

⑥長期延滞債権の明細		(単位:百万円)	⑦末収金の明細		(単位:百万円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]			[貸付金]		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	9	ı	若年者専修学校等技能習得資金貸付金	ı	ı
生活保護世帯等一時貸付金	12	0	生活保護世帯等一時貸付金	E	1
母子父子專婦福祉資金貸付金	2,359	43	母子父子專婦福祉資金貸付金	71	1
災害援護資金貸付金	410	2	災害援護資金貸付金	_	ı
福岡市災害援護臨時貸付金	331	_	福岡市災害援護臨時貸付金	ı	ı
住宅新築資金等貸付金	181	12	住宅新築資金等貸付金	_	1
奨学金貸付金	277	ı	奨学金貸付金	6	1
1를시	3,576	28	13/5	98	1
[未収金]			[未収金]		
税等未収金			税等未収金		
市民税	1,284	291	市民税	1,362	1
固定資産税	541	87	固定資産税	068	1
軽自動車税	40	8	軽自動車税	28	1
市たばこ税	-	1	市たばこ税	0	1
入湯税	-	1	入湯税	_	1
事業所税	1	0	事業所稅	8	-
都市計画税	123	19	都市計画税	98	ı
その他の未収金			その他の未収金		
分担金及び負担金	989	126	分担金及び負担金	201	1
使用料及び手数料	48	6	使用料及び手数料	61	1
財産収入	34	1	財産収入	_	1
請収入	1,525	196	諸収入	378	I
기타	4,281	737	기가름†	2,514	ı
中	7,857	795	##	2,599	1

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

				きれぐ井田谷		ラ妻られ				:
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	おるなどのおりのである。	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	からも
[通常分]	920,476	99,036	102,887	61,654	151,537	10,581	592,935	176,431	I	881
一般公共事業	194,473	3 17,964	27,225	7,319	37,446	7,436	115,046	18,939	I	1
公営住宅建設	55,593	3 4,654	7,430	5,900	1,521	1,362	39,380	7,859	I	1
災害復旧	220	64	217	I	4	ı	I	I	I	1
教育·福祉施設	156,597	7 21,221	27,863	1	49,987	438	78,168	23,814	1	141
一般单独事業	374,851	1 43,797	4,039	12,622	43,249	610	313,591	114,421	I	740
その他	138,741	11,350	36,113	35,813	19,331	735	46,750	11,398	I	ı
[特別分]	488,832	34,427	52,864	43,304	66,782	2,308	323,573	94,569	I	1
臨時財政対策債	422,144	4 24,495	52,864	43,304	62,065	1,733	262,177	67,504	I	1
減税補てん債	40,180	536	1	I	I	ı	40,180	17,459	I	1
退職手当債	4,847	7 2,259	1	I	3,122	575	1,150	ı	I	1
その街	21,661	1 7,137	1	ı	1,596	1	20,065	909'6	ı	1
合計	1,409,307	133,463	155,751	104.958	218319	12.890	916.508	271.000	-	884

②地方債(利率別)の明細

		0.84%
(単位:百万円)	(参考) 加重平均利率	)
	4.0%超	1,358
	3.5%超 4.0%以下	1,498
	3.0%超 3.5%以下	4,316
	2.5%超 3.0%以下	6,552
	2.0%超 2.5%以下	129,328
•	1.5%超 2.0%以下	151,480
日外田	1.5%以下	1,114,776
う債(利率別)の明細	地方債残高	1,409,307

③地方信(返済期間別)の明細

(3)地/1)真(这海朔电加)	のプログルボロ								~
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	
1,409,307	133,583	148,269	140,669	126,113	137,105	323,717	177,603	146,455	

75,792

(単位:百万円) 20年超

4時定の契約条項が付された地方債の概要

契約条項の概要	特定の契約条項が 付された地方債残高

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

			14 1-	F. 10 - 1 - 4 - 1	(単位:百万円)
	11世世世	木件 色抽加密	本年度	<b>本年 長減少額</b>	太任 帝士 陆 宣
	即十分不沒同	44.区语加限	目的使用	その色	44.84%同
l	880	593	678	ı	262
l	103,136	2,078	12,423	ı	92,791
ļ	5,197	3,357	ı	740	7,814
ļ	10,019	10,022	10,019	ı	10,022
	119,232	16,051	23,120	740	111,422

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校 法人	3,297	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	3,226	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	H	2,761	国施行の港湾整備等に対する負担金
体への公共	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	1,243	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
施設等整備補助 金等(所有外資	老人保健福祉施設整備補助金(特養ホーム)	民間事業者	1,127	特別養護老人ホーム等の施設整備に対する補助
	直轄工事費負担金(道路)	H	1,036	国施行の道路整備等に対する負担金
	福岡コンベンションセンター補助金	(一財) 福岡コンベン ションセンター	567	福岡国際会議場建設及び福岡国際センターの施設改修に係る金融機関からの 借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	その街	I	3,490	
	+==		16,747	
	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,525	下水道事業会計に対する負担金
	後期高齢者医療負担金	福岡県後期高齢者医療 <u>広</u> 域連合	12,572	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	高速鉄道事業費補助金	高速鉄道事業会計	7,519	高速鉄道事業会計に対する補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	名私立幼稚園設置者を通   じて各保護者	2,688	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	福岡空港事業費負担金	福岡県	2,560	空港法に基づく福岡空港事業に対する負担金
その他の補助金 等	福岡市立病院機構負担金	福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金
	福岡市保育協会補助金(一般)	(一社)福岡市保育協会	1,081	私立保育所等職員の処遇改善に要する費用等に対する補助
	立地交付金	民間事業者	822	市内に新たに拠点進出する民間事業者等に対する交付金
	私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚 園連盟	818	福岡市私立幼稚園連盟が行う私立幼稚園運営費補助事業に対する補助
	その也	-	10,502	
	+=		61,087	
#i			77,834	
		<u> </u>		

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明				(単位:百万円)
会計	区分		財源の内容	金額
		地方税		332,59
		地方譲与税		6,369
		利子割交付金		357
		配当割交付金		796
		株式等譲渡所得割		732
		分離課税所得割交		292
		県民税所得割臨時	交付金	3,841
		地方消費税交付金		30,096
		ゴルフ場利用税交		37
	税収等	自動車取得税交付	金	1,382
		軽油引取税交付金		4,931
		国有提供施設等所	在市助成交付金	29
		地方特例交付金		1,178
一般会計		地方交付税		34,717
		交通安全対策特別	交付金	592
		分担金及び負担金		15,270
		寄付金		299
		他会計繰入金		-
			小計	433,515
			国庫支出金	17,738
		資本的補助金	都道府県等支出金	1,121
			計	18,859
	国県等補助金		国庫支出金	141,048
		経常的補助金	都道府県等支出金	34,104
			計	175,152
			小計	194,011
		合計		627,526
		地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
			付金	-
	税収等	ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 国有提供施設等所在市助成交付金 地方特例交付金		-
				-
特別会計		地方特例交付金 地方交付税		
192001		地方交付税  交通安全対策特別交付金		
		交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金		3
		寄付金		
		他会計繰入金		
		地名印除人亚		3
-			国庫支出金	755
		<b>容太的</b> 猫肋令		750
		資本的補助金	都道府県等支出金計	755
	모르뚜캬마스		= :	755
	国県等補助金	公当かかせかへ	国庫支出金	-
		経常的補助金	都道府県等支出金	-
			計	
-			小計	755
		合計		758
合計		税収等	^	433,518
		国県等補助	並	194,766

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

4,455 64,804 155,896 86,637 その街 2,392 53,867 351,480 295,221 税収等 内訳 14,234 3,821 78,212 60,157 地方債 194,766 175,152 19,614 国県等補助金 40,695 144,325 595,334 780,354 金額 貸付金・基金等の増加 有形固定資産等の増加 区公 岩 **純行政コスト** その他

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	14,008
#0	14,008

# Ⅱ 全体財務書類 1.財務書類4表(全体)

# (1) 全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(現産の部)   (日産の部)					(単位:百万円)
国産党産 名・4.465.31 ※ 日産負債 2.468.37 ※ 日産負債 2.033.14 ※ 日本地域負債失業計額 5.02.25	科目	金額		科目	金額
中部の定義産					
# 美田資産 土地域損損失累計額 立本付					
上地域操換失累計額					
上地域捐換失業計額			Ж		· ·
立木竹減損損失累計額		962,205			
立木竹浜相採失累計額		_			
建物	1 1 1	803			· ·
産物域価償却累計額		-			· ·
生物減損失業計額					
工作物減価債却累計額		△ 736,787			38,192
工作物減価値知累計額					<del>-</del>
工作物減損損失累計額		,			3,161
船舶 3.388		△ 269,688			_
無船級艦橋和果計額		-			-
無船級減利後失累計額					
評議等		△ 2,572			
□		_			2,789,356
原標等減損損失累計額					
航空機		△ 15			
航空機減価角均果計額		_		余剰分(不足分)	△ 2,633,201
新空機減損失累計額					
その他		△ 1,492			
その他減損損失累計額		-			
をの他減損損失累計額		-			
建設仮勘定	その他減価償却累計額	-			
		-			
上地減損損失累計額		26,996			
上地滅損損失累計額	インフラ資産	2,124,195	Ж		
建物減価償却累計額 達物減損損失累計額		850,613			
i 建物減価償却果計額	土地減損損失累計額	-			
建物減損損失累計額		95,355			
工作物減価償却累計額	建物減価償却累計額	△ 54,497			
工作物減価償却累計額 工作物減損失累計額 その他 その他減損失累計額 その他減損失累計額 建設仮制定 物品減価償却累計額 強品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額	建物減損損失累計額	_			
工作物減損損失累計額	工作物	2,197,648			
その他 その他減価償却累計額 その他減損損失累計額 強設仮勘定 物品減価償却累計額 物品減損失累計額 無形固定資産 (大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型) (大型)	工作物減価償却累計額	△ 1,035,269			
その他減損損失累計額 その他減損損失累計額 建設仮勘定 物品 物品減價類累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券	工作物減損損失累計額	-			
その他減損損失累計額 建設仮勘定	その他	1,600			
<ul> <li>建設仮勘定</li> <li>物品減価償却累計額</li> <li>か品減損損失累計額</li> <li>無形固定資産</li> <li>ブルウェア</li> <li>その他</li> <li>投資その他の資産</li> <li>村方、426 ※</li> <li>投資をの他の資産</li> <li>村方、426 ※</li> <li>投資金</li> <li>村の証券</li> <li>山資金</li> <li>有価証券</li> <li>山資金</li> <li>その他</li> <li>上投資損失引当金</li> <li>長期延滞債権</li> <li>11,222</li> <li>長期貸付金</li> <li>基金</li> <li>275,527 ※</li> <li>減債基金</li> <li>173,458</li> <li>その他</li> <li>2</li> <li>牧収不能引当金</li> <li>本21,36</li> <li>流動資産</li> <li>226,551</li> <li>現金預金</li> <li>226,551</li> <li>現金預金</li> <li>東金</li> <li>12,471</li> <li>短期資付金</li> <li>10,592</li> <li>基金</li> <li>59,803 ※</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>対、59,803 ※</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>対、70,802</li> <li>対、70,8</li></ul>	その他減価償却累計額	△ 5			
物品     物品減価償却累計額     物品減損損失累計額	その他減損損失累計額	_			
・ 物品減価償却累計額 か品減損失累計額	建設仮勘定	68,749			
#R*B面定資産 7.493 ソフトウェア 2.576 その他 4,917 投資その他の資産 475.426 ※ 投資及び出資金 146.944 有価証券 3.324 出資金 143.620 その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 11,222 長期貸付金 43.867 基金 275.527 ※ 減債基金 173.458 その他 2 物収不能引当金 △ 2.136 流動資産 226.551 現金預金 90.568 未収金 12.471 短期貸付金 10.592 基金 90.568 未収金 12.471 短期貸付金 10.592 基金 59.803 ※ 財政調整基金 31.788 減債基金 31.788 減債基金 28.016 棚卸資産 52.374 その他 10.25 ※	*******				
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 11,222 長期資付金 基金 275,527 減債基金 その他 その他 その他 2 徴収不能引当金 無収金 12,471 短期貸付金 基金 13,458 未収金 12,471 短期貸付金 基金 12,471 短期貸付金 基金 12,471 短期貸付金 基金 12,471 短期貸付金 基金 13,458 未収金 12,471 短期貸付金 基金 12,471 短期貸付金 基金 13,788 減債基金 28,016 棚卸資産 28,016 棚卸資産 52,374 その他 1,025 徴収不能引当金 Δ 2,83		△ 222,419			
ソフトウェア その他       4,917         投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券       475,426 %         投資及び出資金 有価証券       146,944         有価証券       3,324         出資金 その他       -         長期延滞債権 長期延滞債権       11,222         長期貸付金       43,867         基金       275,527 %         減債基金 その他       102,070         その他       2         徴収不能引当金       △ 2,136         流動資産 現金預金       226,551         現金預金       90,568         未収金       12,471         短期貸付金       10,592         基金       59,803 %         財政調整基金       31,788         減債基金       28,016         棚卸資産       52,374         その他       1,025         徴収不能引当金       △ 283         繰延資産       -       純資産合計       1,902,625 %	物品減損損失累計額	-			
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 見期貸付金 基金 その他 その他 その他 を他 を他 をの他 の大の他 の大の他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を		7,493			
投資その他の資産					
投資及び出資金   146,944   3,324   出資金   143,620   -					
有価証券 143,620 その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 11,222 長期貸付金 43,867 基金 275,527 ※ 減債基金 173,458 その他 102,070 その他 2 微収不能引当金			*		
田資金 その他 と 長期延滞債権					
その他 投資損失引当金 長期延滞債権       - 11,222 長期貸付金       43,867         基金       275,527 ※ 減債基金       173,458         その他       102,070         その他       2 徴収不能引当金       2         競収不能引当金       △ 2,136         流動資産       226,551         現金預金       90,568         未収金       12,471         短期貸付金       10,592         基金       59,803 ※         財政調整基金       31,788         減債基金       28,016         棚卸資産       28,016         その他       1,025         徴収不能引当金       △ 283         繰延資産       -       純資産合計       1,902,625 ※		I			
投資損失引当金 長期延滞債権 基金       - 11,222 長期貸付金       - 43,867 基金       275,527 ※ 減債基金       - 173,458 その他       - 20,070 その他       - 2 後収不能引当金       - 26,551 現金預金       - 90,568 未収金       - 12,471 短期貸付金       - 10,592 基金       - 10,592 基金       - 59,803 ※ 財政調整基金       - 31,788 減債基金       - 31,788 減債基金       - 28,016 棚卸資産 その他       - 1,025 後収不能引当金       - 4,025 後収不能引当金       - 4,026,25 ※       - 4,026,26 ※ <t< th=""><th></th><th>143,620</th><th></th><th></th><th></th></t<>		143,620			
長期延滞債権       11,222         長期貸付金       43,867         基金       275,527 %         減債基金       173,458         その他       102,070         その他       2         徴収不能引当金       △ 2,136         流動資産       226,551         現金預金       90,568         未収金       12,471         短期貸付金       10,592         基金       59,803 %         財政調整基金       31,788         減債基金       28,016         棚卸資産       52,374         その他       1,025         徴収不能引当金       △ 283         繰延資産       -       純資産合計       1,902,625 %		_			
長期貸付金     43,867       基金     275,527 ※       減債基金     173,458       その他     102,070       その他     2       徴収不能引当金     △ 2,136       流動資産     226,551       現金預金     90,568       未収金     12,471       短期貸付金     10,592       基金     59,803 ※       財政調整基金     31,788       減債基金     28,016       棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 ※		-			
基金 275,527 ※ 減債基金 173,458 その他 102,070 その他 2 検収不能引当金 △ 2,136 流動資産 90,568 未収金 12,471 短期貸付金 10,592 基金 59,803 ※ 財政調整基金 31,788 減債基金 28,016 棚卸資産 52,374 その他 1,025 検収不能引当金 △ 283 繰延資産 - 純資産合計 1,902,625 ※					
減債基金			\r.		
その他 102,070 その他 2 徴収不能引当金 △ 2,136 流動資産 226,551 現金預金 90,568 未収金 12,471 短期貸付金 10,592 基金 59,803 ※ 財政調整基金 59,803 ※ 財政調整基金 31,788 減債基金 28,016 棚卸資産 52,374 その他 1,025 徴収不能引当金 △ 283 繰延資産 - 純資産合計 1,902,625 ※		·	*		
その他 徴収不能引当金     2		·			
徴収不能引当金       △ 2,136         流動資産       226,551         現金預金       90,568         未収金       12,471         短期貸付金       10,592         基金       59,803 %         財政調整基金       31,788         減債基金       28,016         棚卸資産       52,374         その他       1,025         徴収不能引当金       △ 283         繰延資産       -       純資産合計       1,902,625 %	· · · —	·			
<ul> <li>流動資産</li> <li>現金預金</li> <li>未収金</li> <li>12,471</li> <li>短期貸付金</li> <li>10,592</li> <li>基金</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>棚卸資産</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> <li>経延資産</li> <li>本283</li> <li>経済産合計</li> <li>1,902,625 ※</li> </ul>					
現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利卸資産 その他 後収不能引当金 経延資産 - 純資産合計 1,902,625 ※					
未収金     12,471       短期貸付金     10,592       基金     59,803 %       財政調整基金     31,788       減債基金     28,016       棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 %					
短期貸付金 10,592 基金 59,803 ※ 財政調整基金 31,788 減債基金 28,016 棚卸資産 52,374 その他 1,025 徴収不能引当金 △ 283 繰延資産 - 純資産合計 1,902,625 ※					
基金     59,803 ※       財政調整基金     31,788       減債基金     28,016       棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 ※		•			
財政調整基金     31,788       減債基金     28,016       棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 %					
減債基金     28,016       棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     – 純資産合計     1,902,625 %			*		
棚卸資産     52,374       その他     1,025       徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 %		·			
その他       1,025         徴収不能引当金       △ 283         繰延資産       -       純資産合計       1,902,625 %					
徴収不能引当金     △ 283       繰延資産     -     純資産合計     1,902,625 %		·			
<b>繰延資産</b> - 純資産合計 1,902,625 %					
		△ 283			
資産合計 4,691,982 負債及び純資産合計 4,691,982 ※	繰延資産			純資産合計	1,902,625 ※
	資産合計	4,691,982		負債及び純資産合計	4,691,982 ※

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# (2) 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:日万円)
科目	金額
経常費用	988,969 ※
業務費用	470,497 ※
人件費	150,763
職員給与費	128,507
賞与等引当金繰入額	10,999
退職手当引当金繰入額	2,151
その他	9,106
物件費等	283,591 ※
物件費	167,537
維持補修費	26,467
減価償却費	89,567
その他	19
その他の業務費用	36,143
支払利息	25,381
徴収不能引当金繰入額	1,775
その他	8,987
移転費用	518,473 ※
補助金等	299,050
社会保障給付	215,425
他会計への繰出金	_
その他	3,997
経常収益	206,237 ※
使用料及び手数料	159,567
その他	46,671
純経常行政コスト	△ 782,732
臨時損失	4,229
災害復旧事業費	378
資産除売却損	454
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	3,357
その他	40
臨時利益	15,928
資産売却益	15,147
その他	781
純行政コスト	△ 771,033

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

			(単位:日万円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,819,657	4,508,420	△ 2,688,763
純行政コスト(△)	△ 771,033		△ 771,033
財源	843,867		843,867
税収等	518,415		518,415
国県等補助金	325,452		325,452
本年度差額	72,835 ※		72,835 ※
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	12		
無償所管換等	3,213		
その他	6,909		
本年度純資産変動額	82,969	27,406	55,562 ※
本年度末純資産残高	1,902,625	4,535,826	△ 2,633,201

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# (4) 全体資金収支計算書 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位·百万円)

	(単位:百万円 '	_
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	909,308	
業務費用支出	390,836	
人件費支出	162,339	
物件費等支出	194,542	
支払利息支出	25,734	
その他の支出	8,221	
移転費用支出	•	K
神助金等支出	-	×
	299,050	
社会保障給付支出	215,425	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	3,997	
業務収入	, ,	K
税収等収入	508,280	
国県等補助金収入	309,756	
使用料及び手数料収入	160,635	
その他の収入	45,820	
臨時支出	418	
災害復旧事業費支出	378	
その他の支出	40	
臨時収入	15	
業務活動収支	114,781	
【投資活動収支】		
投資活動支出	244,722	
公共施設等整備費支出	86,652	
基金積立金支出	74,125	
投資及び出資金支出	384	
貸付金支出	83,536	
その他の支出	25	
投資活動収入	187,372	
国県等補助金収入	24,417	
基金取崩収入	-	
	45,471	
貸付金元金回収収入 ※	86,903	
資産売却収入	29,394	
その他の収入	1,187	_
投資活動収支	△ 57,350	_
【財務活動収支】	252.722	
財務活動支出	256,760	
地方債等償還支出	254,409	
その他の支出	2,351	
財務活動収入	205,853	
地方債等発行収入	205,853	
その他の収入		
財務活動収支	△ 50,907	
本年度資金収支額	6,525 %	K
前年度末資金残高	69,232	_
本年度末資金残高		K
11:1及小人业为间	10,100 /	١,

前年度末歳計外現金残高	14,848
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	14,812
本年度末現金預金残高	90,568

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 2 注記(全体)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産………………取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの………再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄 道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券

イ 市場価格のないもの………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの…………出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法 ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計及び下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に 規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計,下水道事業会計,水道事業会計,工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式,その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

# 2. 重要な会計方針の変更等該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	來完集發頭	履行すべき額が確定していない損失補償債務等 **定債務額			
	唯处原物的	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	総額	
(公財)福岡市施設整備公社		4,743百万円	9,630百万円	14,373百万円	
(一財)福岡コンベンションセンター		2,068百万円	_	2,068百万円	
(一財)福岡市水産加工公社		146百万円	_	146百万円	
福岡県信用保証協会		269百万円	1,158百万円	1,426百万円	
(公財)福岡市教育振興会	_	589百万円	_	589百万円	
計	_	7,814百万円	10,788百万円	18,602百万円	

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 55百万円(会計年度末における訴訟金額)

#### 5. 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計,母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計,伊都土地区画整理事業特別会計,香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計,公共用地先行取得事業特別会計,市立病院機構病院事業債管理特別会計,市債管理特別会計,後期高齢者医療特別会計,国民健康保険事業特別会計,介護保険事業特別会計,駐車場特別会計,集落排水事業特別会計,中央卸売市場特別会計,港湾整備事業特別会計,市営渡船事業特別会計,モーターボート競走事業会計,下水道事業会計,水道事業会計,工業用水道事業会計,高速鉄道事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお,出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で, 出納整理期間に現金の受払い等があった場合は,現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### 6. その他

#### (1) 市債管理特別会計について

市債の借入(借入経費を含む。), 償還(支払利息及び償還諸費を含む。) 及び事務経費については,全会計において,整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが,本財務書類では,会計ごとの資産負債残高,損益及び資金の流れを明確にするために,その金額を市債管理特別会計ではなく,各会計の財務書類に計上しています。

# 3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細	一								(単位:百万円)
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度未減価償却累計額	本年度償却額	本年度末 減損損失累計額	本年度減損額	差引本年度末残高
	(A)	(B)	(O)	(A)+(B)-(C) (D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(D) -(E) - (G)
事業用資産	2,747,055	51,100	40,168	2,757,986	1,010,554	35,833	1		1,747,433
十一	971,648	1,786	11,229	962,205	ı	ı	ı	ı	962,205
立木竹	803	1	-	803	-	-	_	-	803
建物	1,188,884	33,752	20,100	1,202,536	736,787	25,955	ı	I	465,749
工作物	561,554	3,634	6,252	558,936	269,688	6886	-	-	289,248
船分角白	2,951	449	11	3,388	2,572	86	-	_	816
浮標等	19	29	ı	49	15	ı	ı	ı	34
航空機	3,075	1	-	3,075	1,492	396	-	-	1,583
その他	-	1	-	-	-	_	-	_	ı
建設仮勘定	18,122	11,449	2,576	26,996	-	1	-	-	26,996
インフラ資産	3,167,653	70,413	24,101	3,213,966	1,089,771	43,166	_	-	2,124,195
土地	842,510	8,568	465	850,613	-	_	1	1	850,613
建物	92,830	2,825	299	95,355	54,497	2,144	-	1	40,858
工作物	2,162,358	37,217	1,927	2,197,648	1,035,269	41,022	1	-	1,162,379
その他	1,600	1	-	1,600	2	_	1	1	1,595
建設仮勘定	68,356	21,803	21,410	68,749	-	_	-	_	68,749
物品	331,682	8,778	7,156	333,303	222,419	9,546	1	-	110,884
合計	6,246,390	130,290	71,425	6,305,255	2,322,744	88,545	-	-	3,982,511

# Ⅲ 連結財務書類 1. 財務書類4表(連結)

## (1) 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位·百万円)

				(単位:百万円)
科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	4,952,375	*	固定負債	2,871,364 ※
有形固定資産	4,589,938	Ж	地方債等	2,203,602
事業用資産	1,818,104	*	長期未払金	4,160
土地	983,389		退職手当引当金	109,331
土地減損損失累計額	_		損失補償等引当金	269
立木竹	803		その他	554,003
立木竹減損損失累計額	003			· ·
			流動負債	350,756
建物	1,278,076		1年内償還予定地方債等	269,838
建物減価償却累計額	△ 766,382		未払金	45,636
建物減損損失累計額	_		未払費用	504
工作物	568,429		前受金	3,561
工作物減価償却累計額	△ 275,717		前受収益	84
工作物減損損失累計額	_		賞与等引当金	12,260
船舶	3,388		預り金	16,249
船舶減価償却累計額	△ 2,572		その他	2,624
	△ 2,372		負債合計	
船舶減損損失累計額				3,222,120
浮標等	49		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 15		固定資産等形成分	5,023,897
浮標等減損損失累計額	_		余剰分(不足分)	△ 3,036,645 ※
航空機	3,075		他団体出資等分	31,819
航空機減価償却累計額	△ 1,492			·
航空機減損損失累計額	_ :,:=			
その他	58			
その他減価償却累計額	△ 41			
その他減損損失累計額				
建設仮勘定	27,055			
インフラ資産	2,651,957	*		
土地	858,281			
土地減損損失累計額	_			
建物	106,273			
建物減価償却累計額	△ 59,891			
建物減損損失累計額				
工作物	2,712,895			
工作物減価償却累計額	△ 1,058,091			
	△ 1,036,091			
工作物減損損失累計額				
その他	21,867			
その他減価償却累計額	△ 13,761			
その他減損損失累計額	_			
建設仮勘定	84,383			
物品	367,685			
物品減価償却累計額	△ 247,807			
物品減損損失累計額	_			
無形固定資産	36,086			
ソフトウェア	2,893			
その他	33,193			
投資その他の資産	· ·			
	326,350			
投資及び出資金	17,391	*		
有価証券	5,408			
出資金	11,687			
その他	297			
長期延滞債権	11,258			
長期貸付金	833			
基金	296,423			
減債基金	173,458			
その他	122,965			
その他	2,747			
微収不能引当金 (本計2000年)	△ 2,302			
流動資産	288,480	ж		
現金預金	138,588			
未収金	19,172			
短期貸付金	11,292			
基金	60,230			
財政調整基金	32,214			
減債基金	28,016			
棚卸資産	57,557			
その他	2,071			
徴収不能引当金	△ 431		/J->	
繰延資産	335		純資産合計	2,019,071 ※
資産合計	5,241,191	Ж	負債及び純資産合計	5,241,191
				,= · · , · - ·

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# (2) 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:日ガロ/
科目	金額
経常費用	1,204,957 ※
業務費用	544,548 ※
人件費	169,200
職員給与費	145,139
賞与等引当金繰入額	11,820
退職手当引当金繰入額	2,811
その他	9,430
物件費等	317,459 ※
物件費	172,176
維持補修費	34,064
減価償却費	97,351
その他	13,867
その他の業務費用	57,889
支払利息	28,797
徴収不能引当金繰入額	1,884
その他	27,208
移転費用	660,409
補助金等	440,820
社会保障給付	215,425
他会計への繰出金	-
その他	4,164
経常収益	279,242
使用料及び手数料	197,905
その他	81,337
純経常行政コスト	△ 925,715
臨時損失	1,250 ※
災害復旧事業費	531
資産除売却損	629
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89
臨時利益	15,265 ※
資産売却益	15,148
その他	116
純行政コスト	△ 911,700

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

				(羊匹.日2711)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,930,070	4,996,132	△ 3,097,602	31,540
純行政コスト(△)	△ 911,700		△ 912,449	749
財源	991,889 ※		991,619	270 ※
税収等	679,499		679,467	32
国県等補助金	312,390 ※		312,152	237
本年度差額	80,189		79,170	1,018 ※
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 67			
無償所管換等	3,213			
他団体出資等分の増加	_			
他団体出資等分の減少	_			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 740			
その他	6,405			
本年度純資産変動額	89,000	27,765	60,956 ※	278
本年度末純資産残高	2,019,071 ※	5,023,897	△ 3,036,645	31,819 ※

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

<u>(単位:百万円)</u> 科目 金額 【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 8.778 前年度末資金残高 115,023 比例連結割合変更に伴う差額 △ 24 本年度末資金残高 123,777

前年度末歳計外現金残高	14,848
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	14,812
本年度末現金預金残高	138,588 ※

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 2 注記(連結)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの………取得原価

取得原価が不明なもの………………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの………取得原価

取得原価が不明なもの…………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………取得原価

③ 出資金

イ 市場価格のないもの………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法 ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ……定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計及び下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に 規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理 決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)である福岡地下街開発㈱について は、仮決算を行っています。

#### 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

#### 3. 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定して	履行すべき額が確定していない損失補償債務等 総額	4公安百
型件 (云ii / 石	唯化負伤領	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	机心合具
福岡県信用保証協会	_	269百万円	1,158百万円	1,426百万円
≣†	_	269百万円	1,158百万円	1,426百万円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

13件 239百万円(会計年度末における訴訟金額)

#### 5. 追加情報

#### (1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	24.0%
	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	14.2%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	25.5%
福岡県自治振興組合	一部事務組合 • 広域連合	比例連結	0.3%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	0.070
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	31.170
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港心頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

#### 連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。
- ⑤ なお,一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから,当該連結対象団体 を除いて連結財務書類を作成しています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、 出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

2分 前年度末9 (A) (A) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	本年度增加額 (B) 57,594 22 2,134 33 -	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減無償却要計額	本年度償却額	本年度末	本年度減損額	差引本年度末残高
(A) 2.854 992 992 992 1.265 570 570	(B)	(	_		_	減損損大來計		
2,854 992 1,265 570		()	(A)+(B)-(C) (D)	(E)	(F)	(B)	(H)	(D) - (E) - (G)
992 1,265 570 570		47,633	2,864,322	1,046,218	38,588			1,818,104
1,265		11,408	983,389	1	1	1		683,389
1,26		ı	803	1	ı	ı	ı	803
975	34,602	21,802	1,278,076	766,382	28,476	ı	ı	511,694
	3,817	6,297	568,429	275,717	9,621	_	_	292,712
	449	11	3,388	2,572	63	_	_	816
	19 29	ı	49	15	1	1	ı	34
第275 3,075	- 9.	-	3,075	1,492	396	_	_	1,583
その地 その地	- 89	1	28	41	2	_	_	18
建設仮勘定 18,606	16,564	8,115	27,055	_	-	_	-	27,055
インフラ資産 3,734,437	74,869	25,606	3,783,699	1,131,742	45,020	_	-	2,651,957
上地 851,023	8,568	1,310	858,281	-	_	_	-	858,281
建物 103,748	-8 2,825	299	106,273	59,891	2,371	_	_	46,382
工作物 2,676,715	5 38,107	1,927	2,712,895	1,058,091	41,978	ı	ı	1,654,805
その他 21,997	35	165	21,867	13,761	671	_	_	8,106
建設仮勘定 80,954	25,334	21,905	84,383	-	-	_	_	84,383
物品 365,639	606'6	7,864	367,685	247,807	11,768		-	119,878
合計 6,954,436	142,373	81,103	7,015,706	2,425,768	95,376	-	-	4,589,938

#### 用語解説

#### ◆貸借対照表関連

#### <固定資産>

- ・事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎,学校,公民館,市営住宅,福祉施設など)
- インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路,橋,公園,上下水道施設など)
- 物品・・・・・車両,物品,美術品など
- 無形固定資産・・・・・ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券, 出資金, 出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権・・・・・滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金・・・・・地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に 区分されるもの以外)
- 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金, その他の基金)
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金・・・・・長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見 積もったもの

#### <流動資産>

- ・現金預金・・・・・手元現金や普通預金など
- ・未収金・・・・・基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金・・・・・・償還期限が1年以内に到来する貸付金
- ・基金……財政調整基金,減債基金の一部
- 棚卸資産・・・・・売却を目的として保有している資産
- その他・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- ・減価償却・・・・・適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿 価額を減少させること

#### く固定負債>

- ・地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

#### <流動負債>

- 1年内償還予定地方債・・・・・地方公共団体が発行した地方債のうち, 1年以内に償還予定のもの
- ・未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、 または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点に おいて既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当 勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他・・・・・上記以外の流動負債
- ◆行政コスト計算書関連

#### <経常費用>

- 人件費……職員給与費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……職員旅費,委託料,消耗品や備品購入費(消費的性質),施設等の維持 修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用・・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ・移転費用・・・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費,他会計への繰出金など <経常収益>
- 使用料及び手数料……財 サービスの対価として使用料 手数料の形態で徴収する金銭
- その他・・・・・預金利子など

#### <臨時損失>

災害復旧事業費など

#### <臨時収益>

- ・土地の売却益など
- ◆純資産変動計算書関連
- 前年度末純資産残高・・・・・前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- 税収等……地方税, 地方交付税, 地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額・・・・・・有価証券等の評価差額
- ・無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

### 財政に関する資料

●福岡市ホームページ http://www.city.fukuoka.lg.jp

\*決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等

→「決算」あるいは「財政の概要」

\*予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」

\*財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針

→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

### 財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話:092-711-4166 FAX:092-733-5586 eメール:zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1